



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 完二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 鳥居 周
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト向け)
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3455-8108
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	189,212	6.5	7,155	9.9	7,212	7.9	6,343	3.1
26年3月期	177,743	18.5	6,509	38.0	6,684	37.8	6,154	111.4

(注) 包括利益 27年3月期 7,980百万円 (18.1%) 26年3月期 6,755百万円 (75.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	176.13	—	7.6	4.6	3.8
26年3月期	170.87	—	7.9	4.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	162,158	99,131	53.3	2,397.37
26年3月期	154,629	94,148	51.7	2,220.53

(参考) 自己資本 27年3月期 86,350百万円 26年3月期 79,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,823	280	△1,185	71,762
26年3月期	13,994	△884	△1,139	68,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	900	14.6	1.2
27年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00	972	15.3	1.2
28年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00		21.6	

(注) 26年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
27年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	11.2	2,300	3.5	2,300	1.7	1,250	1.2	34.70
通期	205,000	8.3	7,600	6.2	7,600	5.4	4,500	△29.1	124.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	38,880,000 株	26年3月期	38,880,000 株
27年3月期	2,860,980 株	26年3月期	2,860,913 株
27年3月期	36,019,020 株	26年3月期	36,019,120 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,115	27.1	1,183	39.1	1,230	37.2	3,854	336.9
26年3月期	1,664	△15.9	850	△24.2	896	△23.3	882	△24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	107.00	—
26年3月期	24.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	34,872	94.9	33,103	94.9	919.06			
26年3月期	30,987	95.2	29,502	95.2	819.08			

(参考) 自己資本 27年3月期 33,103百万円 26年3月期 29,502百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. 受注高、売上高の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期(2015年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和を中心とする経済政策が下支えする中、円安や株式市場の回復傾向が継続すると共に、企業収益の改善も一部では見られましたが、この動きが国内経済全般に繋がったかは不透明な部分も残りました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移すると共に、民間企業設備投資も回復の動きが見られ、市況的には明るさが見えてきた一方、技術者・技能労働者不足は深刻化し、利益面では厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は「乱気流をたくましく乗り切り、輝く未来を目指す」ために「リーダーシップ&コミュニケーション」を当期のテーマおよびキーワードに掲げると共に、中核事業会社である高松建設㈱は「現状打破・飛躍」の遂行のため「優先順位と実行」をテーマに掲げて事業に邁進いたしました。もう1社の中核事業会社である青木あすなる建設㈱も、「持続的発展への着実なステップアップ」を遂行するために、「人材の確保・リニューアル・強靱化の先取り」をテーマに掲げ、当期の事業を推進いたしました。

その結果、受注高は225,667百万円(前期比16.4%増)となり、売上高は189,212百万円(前期比6.5%増)となり、各々過去最高を記録いたしました。

利益につきましては、営業利益は7,155百万円(前期比9.9%増)、経常利益は7,212百万円(前期比7.9%増)となりました。当期純利益は、特別利益として2014年3月期に持分変動利益326百万円および負ののれん発生益2,092百万円を計上しましたが、当期も青木あすなる建設㈱のA種株式を普通株式に転換したことによる負ののれん発生益2,199百万円を計上した結果、6,343百万円(前期比3.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

当連結会計年度の受注高は103,214百万円(前期比13.5%増)、完成工事高は87,331百万円(前期比7.6%増)となり、セグメント利益につきましては4,304百万円(前期比4.7%減)となりました。

(土木事業)

当連結会計年度の受注高は112,393百万円(前期比19.9%増)、完成工事高は91,821百万円(前期比5.0%増)となり、セグメント利益につきましては4,169百万円(前期比48.7%増)となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は10,059百万円(前期比9.6%増)となり、セグメント利益につきましては866百万円(前期比23.6%減)となりました。

②次期(2016年3月期)の見通し

今後の建設業界におきましては、公共投資はしばらくは震災復興需要、オリンピック誘致に伴う施設整備、国土強靱化計画の推進等に伴う投資が見込まれる一方、民間投資も製造業の国内回帰等により活性化することが期待されます。また、当社グループが強みとする賃貸住宅分野においては、2015年1月の相続税法改正が施行された中、三大都市圏の地価上昇、低金利の継続などと相まって土地所有者の資産活用・資産承継ニーズは底堅く、賃貸住宅建設需要は高まると見られます。しかしながら、技術者・技能労働者の不足は構造的であり、労務費や資材価格の高騰等の懸念も継続するなど、利益面では厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、次期の業績につきましては以下のとおり増収増益基調を見込みましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前期は負ののれん発生益があるため、減益を見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
売上高	205,000	(8.3%)
営業利益	7,600	(6.2%)
経常利益	7,600	(5.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	(△29.1%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,529百万円増加し、162,158百万円となりました。その主な要因は、現金預金の増加および受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,545百万円増加し、63,027百万円となりました。その主な要因は、未成工事受入金の増加等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,983百万円増加し、99,131百万円となりました。その主な要因は、当期純利益6,343百万円の計上および配当金の支払900百万円の結果、株主資本が5,121百万円増加した一方、少数株主持分が1,386百万円減少したこと等によるものです。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は86,350百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し53.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より2,918百万円増加の71,762百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は3,823百万円の増加（前連結会計年度は13,994百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,227百万円の計上、未払又は未収消費税等の増減額1,715百万円等の収入があった一方、負ののれん発生益2,199百万円、未収入金の増加2,313百万円、法人税等の支払2,852百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は280百万円の増加（前連結会計年度は884百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入342百万円、投資有価証券の売却による収入842百万円、投資不動産の売却による収入233百万円等の収入があった一方、有形固定資産の取得938百万円、無形固定資産の取得158百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1,185百万円の減少（前連結会計年度は1,139百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額899百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期	第48期 2013年3月期	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期
自己資本比率 (%)	50.4	53.2	53.2	51.7	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	34.2	35.5	42.7	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.0	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.4	47.4	—	102.8	23.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 第48期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2015年3月期）の配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり27円（普通配当23円（うち中間配当11円）、特別配当（期末）4円）とさせていただきます。

次期（2016年3月期）の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり27円を予想しております。

1株当たり配当金の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 予定	2016年3月期 予想
配当 (普通・特別配当計)	23円	25円	27円	27円

2. 企業集団の状況

当社グループは、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業主体)

高松建設(株) (建築工事)、(株)金剛組・(株)中村社寺 (社寺建築)、JPホーム(株) (RC戸建住宅)、(株)住之江工芸 (インテリアリフォーム)、やまと建設(株) [大阪府]・やまと建設(株) [東京都] (リフォーム・メンテナンス)、(株)エムズ (リノベーション事業)

(建築事業、土木事業の両方)

青木あすなる建設(株) (土木・建築工事)、みらい建設工業(株) (港湾・海洋・土木・建築工事)

(土木事業主体)

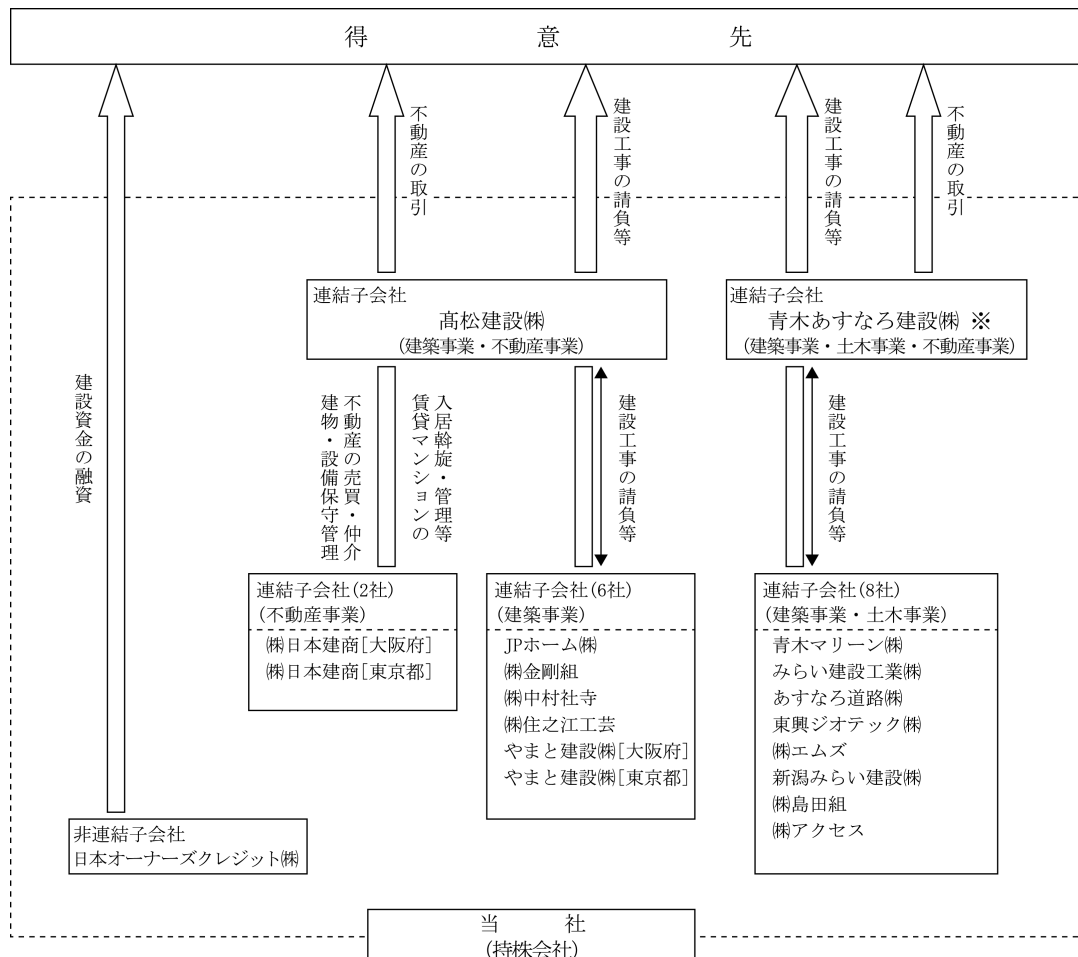
青木マリーン(株) (海洋土木工事)、あすなる道路(株) (舗装工事)、東興ジオテック(株) (法面保護・地盤改良工事)、新潟みらい建設(株) (舗装・一般土木工事)、(株)島田組・(株)アクセス (埋蔵文化財発掘調査)

(不動産事業)

(株)日本建商 [大阪府]・(株)日本建商 [東京都] (不動産総合コンサルタント)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット(株) (建築資金融資)



(注) ※ 東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設を通して社会における相互補完の一翼を担うことを経営理念とし、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、グループ会社がそれぞれの事業を通じて高い評価を得ることを目指し、もってグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後、建設業界におきましては、公共投資は、しばらくは震災復興需要が下支えし、オリンピック誘致にともなう施設整備や国土強靱化計画の推進等のインフラ整備も見込まれ、民間投資も企業業績の好転により活性化することが期待されます。また、当社グループが強みとする賃貸住宅分野においては、2015年1月に相続税法が改正されたなかで、三大都市圏の地価上昇、低金利の継続などを背景として、土地所有者の資産活用・資産承継ニーズは底堅く、賃貸住宅建設需要は高まるものと見られます。しかしながら、技術者・技能労働者が構造的に不足し、労務費や資材価格の高騰等の懸念材料もあるなど、利益面では厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社グループは、来る2017年に創業100周年を迎えます。

当社グループは、建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっておりますが、業界のフォローの風を捉え、グループの業績が安定的で持続可能な成長路線をたどるよう、これまで以上にグループ各社が強みをもつ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などに挑戦し、「グループ各社が協力と競争をおこないつつ、各分野でトップレベルの技術力と専門性を活かし、高い評価と収益力を誇る企業」「社員一人一人が喜びと誇りをもって働く企業」を目指し、「グループの輝く未来を全社、全員で勝ち取りたい」と考えております。

そのために、当グループの事業の両輪である高松建設グループと青木あすなろ建設グループは以下の事業基本方針により成長戦略を展開します。

高松建設グループ

1. 賃貸マンション事業の一層の拡大（シェアアップ）
2. 設計～施工～管理～リフォームのトータルサービス強化と顧客囲い込み
3. グループ内のユニークな事業の成長・発展

青木あすなろ建設グループ

1. オリンピック、リニア、国土強靱化等の大プロジェクトへの参画をテコにプレゼンス拡大
2. 収益性の飛躍的向上
3. 持続的成長につながる技術力の蓄積

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,843	71,762
受取手形・完成工事未収入金等	48,991	49,785
販売用不動産	3,386	5,213
未成工事支出金	1,239	496
不動産事業支出金	1,408	661
未収入金	3,813	6,214
繰延税金資産	717	1,034
その他	1,186	1,400
貸倒引当金	△195	△197
流動資産合計	129,391	136,370
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,895	2,889
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	611	626
船舶（純額）	1,220	1,120
土地	9,304	9,449
リース資産（純額）	233	194
建設仮勘定	25	-
有形固定資産合計	14,290	14,280
無形固定資産	244	327
投資その他の資産		
投資有価証券	6,011	6,702
繰延税金資産	1,330	1,150
その他	3,973	3,816
貸倒引当金	△611	△488
投資その他の資産合計	10,703	11,180
固定資産合計	25,238	25,788
資産合計	154,629	162,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	26,889	26,663
未払法人税等	1,732	1,514
未成工事受入金	10,858	11,465
賞与引当金	1,676	1,971
完成工事補償引当金	700	676
工事損失引当金	35	113
その他	5,534	7,649
流動負債合計	47,427	50,055
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	353	331
退職給付に係る負債	10,307	10,445
船舶特別修繕引当金	87	99
その他	2,306	2,094
固定負債合計	13,053	12,971
負債合計	60,481	63,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	80,683	85,805
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	81,659	86,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,520
土地再評価差額金	△1,657	△1,272
退職給付に係る調整累計額	△671	△678
その他の包括利益累計額合計	△1,677	△430
少数株主持分	14,166	12,780
純資産合計	94,148	99,131
負債純資産合計	154,629	162,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高		
完成工事高	168,565	179,153
不動産事業売上高	9,178	10,059
売上高合計	177,743	189,212
売上原価		
完成工事原価	150,198	158,572
不動産事業売上原価	7,910	8,961
売上原価合計	158,109	167,534
売上総利益		
完成工事総利益	18,366	20,580
不動産事業総利益	1,267	1,097
売上総利益合計	19,634	21,677
販売費及び一般管理費	13,125	14,522
営業利益	6,509	7,155
営業外収益		
受取利息	5	19
受取配当金	138	100
償却債権取立益	110	45
受取遅延損害金	—	25
その他	65	68
営業外収益合計	320	260
営業外費用		
支払利息	135	165
その他	9	37
営業外費用合計	145	203
経常利益	6,684	7,212
特別利益		
投資有価証券売却益	0	175
負ののれん発生益	2,092	2,199
持分変動利益	326	—
その他	25	22
特別利益合計	2,445	2,396
特別損失		
持分変動損失	—	255
訴訟関連損失	24	49
減損損失	30	55
退職給付費用	85	—
その他	52	22
特別損失合計	192	381
税金等調整前当期純利益	8,937	9,227
法人税、住民税及び事業税	2,505	2,538
法人税等調整額	△105	△342
法人税等合計	2,399	2,196
少数株主損益調整前当期純利益	6,537	7,030
少数株主利益	383	686
当期純利益	6,154	6,343

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,537	7,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	947
土地再評価差額金	—	20
退職給付に係る調整額	—	△18
その他の包括利益合計	217	949
包括利益	6,755	7,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,363	7,223
少数株主に係る包括利益	392	757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	272	75,428	△4,296	76,404
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	272	75,428	△4,296	76,404
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
剰余金の配当(中間 配当)			△396		△396
当期純利益			6,154		6,154
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,254	△0	5,254
当期末残高	5,000	272	80,683	△4,296	81,659

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	443	△1,657	—	△1,213	16,952	92,142
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	443	△1,657	—	△1,213	16,952	92,142
当期変動額						
剰余金の配当						△504
剰余金の配当(中間 配当)						△396
当期純利益						6,154
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	208	△0	△671	△463	△2,785	△3,249
当期変動額合計	208	△0	△671	△463	△2,785	2,005
当期末残高	651	△1,657	△671	△1,677	14,166	94,148

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	272	80,683	△4,296	81,659
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	272	80,730	△4,296	81,706
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
剰余金の配当(中間 配当)			△396		△396
当期純利益			6,343		6,343
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			△368		△368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,074	△0	5,074
当期末残高	5,000	272	85,805	△4,296	86,781

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	651	△1,657	△671	△1,677	14,166	94,148
会計方針の変更による 累積的影響額						47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	651	△1,657	△671	△1,677	14,166	94,195
当期変動額						
剰余金の配当						△504
剰余金の配当(中間 配当)						△396
当期純利益						6,343
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						△368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	868	384	△6	1,247	△1,386	△138
当期変動額合計	868	384	△6	1,247	△1,386	4,936
当期末残高	1,520	△1,272	△678	△430	12,780	99,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,937	9,227
減価償却費	754	755
減損損失	30	55
負ののれん発生益	△2,092	△2,199
持分変動損益(△は益)	△326	255
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△410	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	295
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	47	△24
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31	78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	175	232
船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)	17	12
受取利息及び受取配当金	△144	△119
支払利息	135	165
固定資産売却損益(△は益)	△12	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△175
売上債権の増減額(△は増加)	△2,338	△794
固定化営業債権の増減額(△は増加)	512	292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△413	△335
未収入金の増減額(△は増加)	1,210	△2,313
仕入債務の増減額(△は減少)	4,495	△225
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,603	607
未払又は未収消費税等の増減額	1,018	1,715
その他	945	△655
小計	16,272	6,721
利息及び配当金の受取額	144	119
利息の支払額	△136	△165
法人税等の支払額	△2,286	△2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,994	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555	△938
有形固定資産の売却による収入	113	342
無形固定資産の取得による支出	△89	△158
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	71	842
投資不動産の売却による収入	1	233
子会社の自己株式の取得による支出	△419	△27
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△79	△115
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△899	△899
少数株主への配当金の支払額	△160	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,970	2,918
現金及び現金同等物の期首残高	56,873	68,843
現金及び現金同等物の期末残高	68,843	71,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(2014年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が89百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.53円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.22円増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,860,857	56	—	2,860,913

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取 56株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2013年9月30日	2013年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	14.0	2014年3月31日	2014年6月27日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,860,913	67	—	2,860,980

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取 67株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月26日 定時株主総会	普通株式	504	14.0	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年11月12日 取締役会	普通株式	396	11.0	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	576	利益剰余金	16.0	2015年3月31日	2015年6月26日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,125	87,439	9,178	177,743	—	177,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	6	250	299	△299	—
計	81,168	87,445	9,429	178,042	△299	177,743
セグメント利益	4,515	2,803	1,134	8,452	△1,943	6,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,943百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,944百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,331	91,821	10,059	189,212	—	189,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	15	292	336	△336	—
計	87,359	91,837	10,352	189,548	△336	189,212
セグメント利益	4,304	4,169	866	9,340	△2,184	7,155

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,184百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△2,186百万円およびその他の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	2,220.53円	2,397.37円
1株当たり当期純利益金額	170.87円	176.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	94,148	99,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,166	12,780
(うち少数株主持分) (百万円)	(14,166)	(12,780)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	79,981	86,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	36,019	36,019

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,154	6,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,154	6,343
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,019	36,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,875	16,091
販売用不動産	1,252	1,245
その他	228	285
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,355	17,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,518	3,510
減価償却累計額	△2,172	△2,170
建物(純額)	1,346	1,339
構築物	86	94
減価償却累計額	△64	△67
構築物(純額)	22	27
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	△125	△128
機械及び装置(純額)	15	12
工具器具・備品	72	83
減価償却累計額	△66	△68
工具器具・備品(純額)	6	14
土地	4,387	4,817
有形固定資産合計	5,778	6,211
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	2,502
関係会社株式	8,726	8,385
その他	167	150
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	10,850	11,037
固定資産合計	16,631	17,250
資産合計	30,987	34,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2	32
未払金	24	517
未払法人税等	0	—
不動産事業受入金	7	7
賞与引当金	10	8
その他	56	44
流動負債合計	101	610
固定負債		
未払役員退職金	1,002	502
退職給付引当金	25	24
繰延税金負債	149	431
再評価に係る繰延税金負債	47	43
その他	156	156
固定負債合計	1,382	1,158
負債合計	1,484	1,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	978	978
その他利益剰余金		
別途積立金	28,270	28,270
繰越利益剰余金	635	3,222
利益剰余金合計	29,883	32,470
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	30,859	33,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322	962
土地再評価差額金	△1,679	△1,305
評価・換算差額等合計	△1,356	△342
純資産合計	29,502	33,103
負債純資産合計	30,987	34,872

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	337	366
関係会社受取配当金	1,315	1,747
関係会社受入手数料	12	1
売上高合計	1,664	2,115
売上原価		
不動産事業売上原価	189	270
売上原価合計	189	270
売上総利益		
不動産事業総利益	147	96
その他の売上総利益	1,327	1,748
売上総利益合計	1,475	1,845
販売費及び一般管理費	624	661
営業利益	850	1,183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	50
その他	1	1
営業外収益合計	46	52
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	—	5
営業外費用合計	0	5
経常利益	896	1,230
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
関係会社株式売却益	—	2,893
特別利益合計	—	2,903
特別損失		
固定資産除却損	12	0
減損損失	2	30
特別損失合計	14	30
税引前当期純利益	882	4,104
法人税、住民税及び事業税	0	250
法人税等合計	0	250
当期純利益	882	3,854

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	653	29,901
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	653	29,901
当期変動額							
剰余金の配当						△504	△504
剰余金の配当(中間 配当)						△396	△396
当期純利益						882	882
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△18	△18
当期末残高	5,000	272	272	978	28,270	635	29,883

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,296	30,877	199	△1,679	△1,479	29,397
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,296	30,877	199	△1,679	△1,479	29,397
当期変動額						
剰余金の配当		△504				△504
剰余金の配当(中間 配当)		△396				△396
当期純利益		882				882
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			123	-	123	123
当期変動額合計	△0	△18	123	-	123	104
当期末残高	△4,296	30,859	322	△1,679	△1,356	29,502

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	635	29,883
会計方針の変更による 累積的影響額						2	2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	272	272	978	28,270	638	29,886
当期変動額							
剰余金の配当						△504	△504
剰余金の配当(中間 配当)						△396	△396
当期純利益						3,854	3,854
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△369	△369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,584	2,584
当期末残高	5,000	272	272	978	28,270	3,222	32,470

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,296	30,859	322	△1,679	△1,356	29,502
会計方針の変更による 累積的影響額		2				2
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,296	30,861	322	△1,679	△1,356	29,505
当期変動額						
剰余金の配当		△504				△504
剰余金の配当(中間 配当)		△396				△396
当期純利益		3,854				3,854
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		△369				△369
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			640	373	1,013	1,013
当期変動額合計	△0	2,584	640	373	1,013	3,598
当期末残高	△4,296	33,446	962	△1,305	△342	33,103

7. 受注高、売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比：%)

項目	前連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		当連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建築事業	90,912	46.9	103,214	45.7
	土木事業	93,742	48.4	112,393	49.8
	建設事業計	184,655	95.3	215,607	95.5
	不動産事業	9,178	4.7	10,059	4.5
	計	193,833	100.0	225,667	100.0
売上高	建築事業	81,125	45.6	87,331	46.2
	土木事業	87,439	49.2	91,821	48.5
	建設事業計	168,565	94.8	179,153	94.7
	不動産事業	9,178	5.2	10,059	5.3
	計	177,743	100.0	189,212	100.0